

# デジタル時代の 海外展開支援

-世界のために、総務省ができること-

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標



総務省  
soumu.go.jp

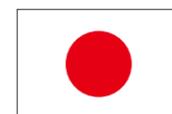


## No One Left Behind

ICT、郵便システムおよび関連サービス、  
統計ICTシステム、デジタル政府、  
行政相談制度、地方自治、消防



総務省  
soumu.go.jp



# 目次

- I. 概要.....2
- II. 総務省主導の官民一体支援体制.....3
- III. 事例集.....4
  - 1. 情報通信.....5
    - 1) 光海底ケーブルシステム
    - 2) ブロードバンド網整備
    - 3) 放送システム/放送利用システム
    - 4) 防災ICTシステム
    - 5) セキュリティ・セーフティシステム
    - 6) サイバーセキュリティ
    - 7) 衛星システム
    - 8) 医療ICTシステム
    - 9) 電波システム
    - 10) モバイル事業
    - 11) スマートシティ
  - 2. 郵便システム・関連サービス.....12
  - 3. 放送コンテンツ.....12
  - 4. デジタル・ガバメント.....13
  - 5. 行政相談制度.....13
  - 6. 統計ICTシステム.....14
  - 7. 消防防災(消防用機器等).....15
  - 8. 地方自治.....16
- 参考 情報通信研究機構(NICT)による取組  
NICTによるASEAN連携研究アライアンス形成.....16

# I 概要

総務省の開発支援分野は、デジタルインフラ開発やデジタル技術の適用から郵便サービスや消防まで多岐にわたります。総務省は、開発目標を共有しながら国際協力を進めていきます。また、将来的な資金援助にもつながる可能性のある継続的な官民パートナーシップを通じて、日本の経験・専門的知見を提供していきます。

## 目指すべき社会像

### ICT for SDGs

日本は、国際協力を通じて、SDGs (Sustainable Development Goals) に向けて前進するために、物理的世界と仮想世界の融合を通じて、パンデミックを含む様々な社会経済課題に取り組み、経済成長につながるさまざまなICTシステム構築と課題への適用を推進しています。

### デジタル連結社会の実現

世界のICT開発を支援するために、日本は以下に示すような2つの主要な国際的コンセプトに従います。

#### 信頼性のある自由なデータ流通 (DFFT)

データの自由な越境流通によって、データが最大限に活用され、生産性の向上やイノベーションが促進されることで経済・社会の成長や発展に結びつく一方で、プライバシー、データ保護、知的財産権、セキュリティといった課題も生じています。「信頼性のある自由なデータ流通」とは、そういった課題に対処することでデータの自由な流通を更に促進し、消費者及びビジネスの信頼を強化するという、「信頼」と「自由な流通」の相乗効果を提唱した概念です。

#### 自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)

「自由で開かれたインド太平洋」のコンセプトは、インド太平洋を「国際公共財」として自由で開かれたものすることにより、地域全体を平和で安定した繁栄の地域にしていく、というものです。

## 課題先進国の経験を世界に～開発課題の解決に向けて～

### 継続的なトップによるコミットメント

総務省は、2020年5月に公表した「総務省海外展開行動計画2020」に基づき、体系的かつ継続的な官民パートナーシップにより、デジタルインフラおよびデジタル技術適用に関する豊富な専門知識・知見の提供に取り組んでいます。

### 国民サービスの品質向上

総務省は、郵便、消防、行政相談などの公共サービスの品質の向上や安定的な提供について、知見と経験等を有しています。

### デジタル分野の国際ルールづくり～インクルーシブで信頼性のあるデジタル化に向けて～

日本が2019年のダボス会議で提唱した「信頼性のある自由なデータ流通」は、日本が議長国を務めた2019年のG20大阪サミットにおいて首脳レベルで合意されました。

## デジタル技術等の海外展開～得意とする専門分野～

総務省は、デジタルインフラ整備やデジタル技術の利活用、国民サービス向上につながる海外展開を実施し、社会課題の解決に取り組んでいます。

### 質の高いデジタルインフラ

5G/ローカル5G	ブロードバンド	データセンター	携帯電話事業
光海底ケーブル	地上デジタル放送	光ファイバー量子通信	成層圏PF/低軌道衛星

### 質の高いデジタル技術利活用

サイバーセキュリティ	スマートシティ	交通・空港電波システム	気象レーダー
医療・健康ICT	防災ICT	農業ICT	デジタル放送コンテンツ

### 国民サービスの品質向上

郵便	デジタル・ガバメント(電子政府)	消防	行政相談
----	------------------	----	------



## 5G-Readyなデジタル時代へ

総務省は、支援対象国に対して、確立された既存技術と最先端技術を活用しつつ、5G時代にふさわしい新たな案件形成にも取り組みます。

### DFFTの基盤整備

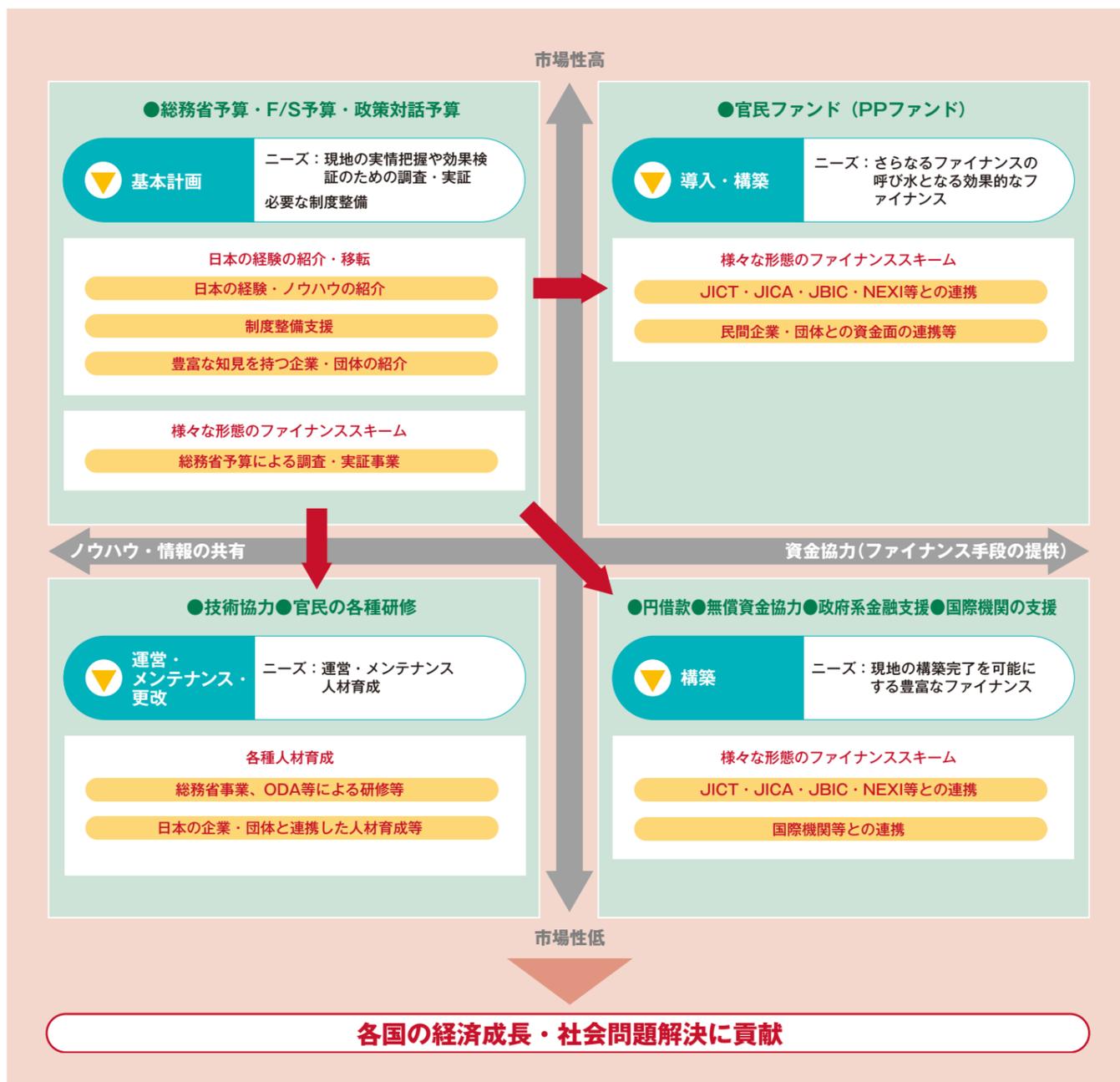
- ・5Gを起点とした産業基盤育成
- ・ローカル5Gの導入

### デジタル技術の活用

- ・スマートシティ
- ・サイバーセキュリティ人材育成
- ・医療・防災ICT導入

## II 総務省主導の官民一体支援体制

- 総務省は、各国の実情把握や効果検証のための事前調査・実証事業、制度整備支援、人材育成、ファイナンススキームを含め、総合的なパッケージを用意、提案します。
  - 総務省の支援は、長期的なランニング・メンテナンスコストの低廉化、課題解決効果までを含めたトータルな観点で高い効果を発揮し、各国の経済成長・社会課題解決に貢献します。
  - 案件化から多様なファイナンスまで:官民パートナーシップ (PPP) のもと、総務省の支援は、フィージビリティ調査による案件化から、資金調達を含む運用および管理、情報とノウハウの共有にまで及びます。
- ※具体的にどのような協力ができるかは、案件によって個別に検討されます。



## III 事例集

# 1. ICTシステム

■日本のICTシステム（通信・放送システム、防災/医療ICT、セキュリティ等）は、世界各国で導入され、各国の社会課題解決、経済成長に貢献。

■総務省は、現地での導入可能性調査、モデル事業等を通じ、人材育成・ノウハウ移転、ファイナンス面まで含め、各国の実情に即した提案を実施。

## 世界で展開している日本のICTシステムの例①

### 放送システム/放送利用システム

地上デジタル放送網の整備、放送を利用したシステムなど、日本のノウハウを活用した多岐にわたる放送関連システムを提案、各国で実証・導入。



### 光海底ケーブルシステム

日本の技術や経験を活用し、高速・大容量通信を可能とする光海底ケーブルの敷設を支援。



### ブロードバンド網整備

デジタルディバイド対策、通信網の高度化など、世界最先端のブロードバンド環境を有する日本のノウハウを活用して、ブロードバンド網整備を支援。



### 防災ICTシステム

防災情報の収集・分析や、住民へ防災情報を迅速・確実に伝達するICTシステム等の普及に向けた提案、実証実験を実施。



## 世界で展開している日本のICTシステムの例②

### サイバーセキュリティ

サイバー攻撃への対応能力向上のため、実践的なサイバー防御演習を実施。



### セキュリティ・セーフティシステム

日本の高い技術を活かした生体認証を使った正確・迅速な個人認証システムを提案。

顔認証技術等を活用した物流効率化等のプロジェクトを実施。



### 医療ICTシステム

モバイルやクラウド技術等、ICTを活用した先進的な医療・健康分野の取組を展開、病気の早期発見・予防医療を推進。



### 衛星システム

日本は大規模災害などによる衛星の利活用の経験値が高く、防災・災害時の衛星の利用についての活用方法を含めた衛星システムの提案が可能。



# 1. ICTシステム

## 1-1 光海底ケーブルシステム

- 長年のデジタルインフラ整備経験を活かして、グローバルな支援を推進し、5G時代に必要な高信頼かつ大容量の通信網を構築。
- 日本の光伝送技術や光海底ケーブルの敷設経験を活用し、光海底ケーブルシステムの整備を推進。
- JICT※は、インド洋地域等の光海底ケーブル事業を支援。

※海外通信・放送・郵便事業支援機構。総務省が所管する官民ファンド。

### JICTによる支援の例

#### インド洋地域における光海底ケーブル事業



地理院地図（電子国土Web）に敷設ルート等を追記。



シンガポール・ミャンマー・インド間  
 ・総延長→約11,000キロメートル  
 ・伝送容量→最大毎秒240テラビット  
 ・総事業費→最大約429億円

（JICT支援額は最大約84億円）※拡張可能性含む

# 1. ICTシステム

## 1-2 ブロードバンド網整備

■通信網の高度化など、世界最先端のブロードバンド環境を有する日本のノウハウを活用してブロードバンド網整備を支援。

### 実証・導入例

#### 通信網改善事業

増大する通信需要に対応するため、通信インフラを整備・拡張する円借款事業として実施が決定。（ミャンマー）



#### ブロードバンド網整備

基幹通信網の増強等のためのプロジェクトに日本企業が参画。（ウズベキスタン）



※光ファイバーを高速化するための装置等を導入。

# 1. ICTシステム

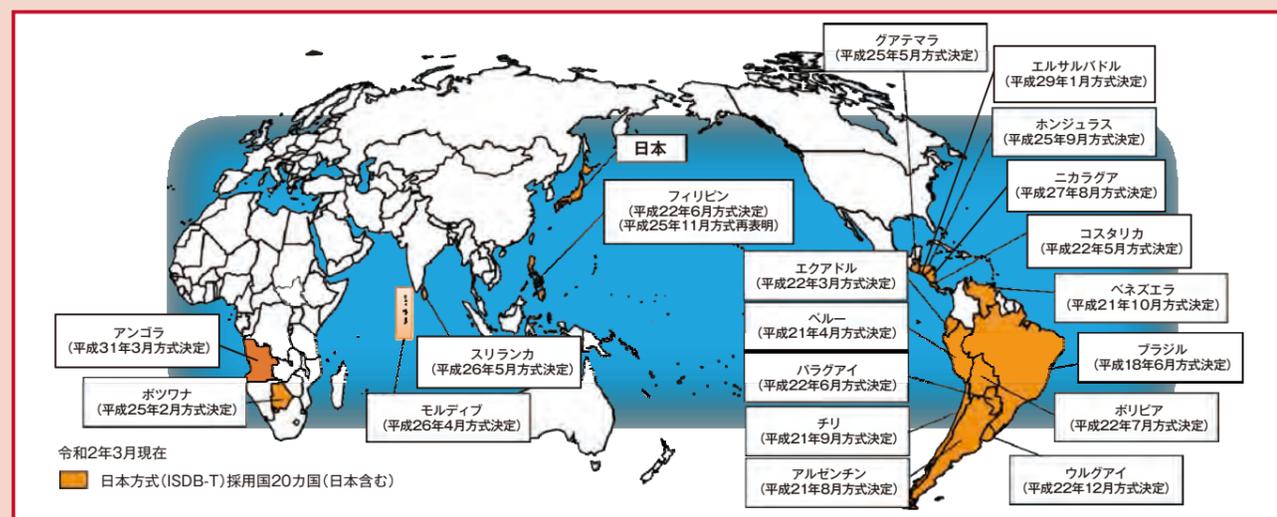
## 1-3 放送システム/放送利用システム

- 日本における地デジ放送開始（2003年12月）後、ブラジルの地デジ日本方式採用（2006年6月）から、アンゴラにおける採用（2019年3月）まで、日本を含め20カ国が日本方式を採用。
- 各国の放送事情等を踏まえ、日本の経験・知見を活かしてデジタル移行を支援するとともに、日本企業のシステム展開を図る。

### 実証・導入例

#### 日本方式の地デジ海外展開

令和2年3月現在、20カ国（約7億人）が日本方式を採用。



- 地上デジタル放送網の整備、放送を利用したシステム（防災分野での応用等）など、日本のノウハウを活用した多岐にわたる放送関連システムを提案、各国で実証・導入。
- JICT<sup>※</sup>は、ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業を支援。

※海外通信・放送・郵便事業支援機構。総務省が所管する官民ファンド。

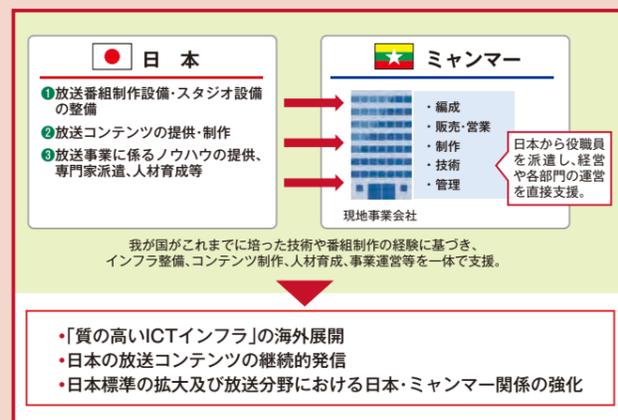
### 実証・導入例

#### 防災分野での活用

日本の地デジ放送を利用した地震・津波等の災害の予報・警報システムとして、緊急警報放送システムを導入。（ペルー、ブラジル、コスタリカ、エルサルバドル、フィリピン）



#### 放送番組制作設備・スタジオ設備整備等及び放送コンテンツ提供事業



- ・「質の高いICTインフラ」の海外展開
- ・日本の放送コンテンツの継続的発信
- ・日本標準の拡大及び放送分野における日本・ミャンマー関係の強化

# 1. ICTシステム

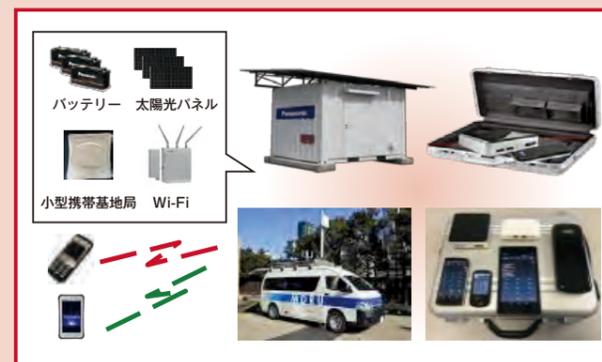
## 1-4 防災ICTシステム

- 世界的に地震、津波などの自然災害が多発し、社会課題となる中、日本のノウハウを生かした、防災情報の収集・分析や、迅速・確実に住民へ防災情報を伝達するICTシステム等の普及に向けて、提案、実証実験の実施。

### 実証・導入例

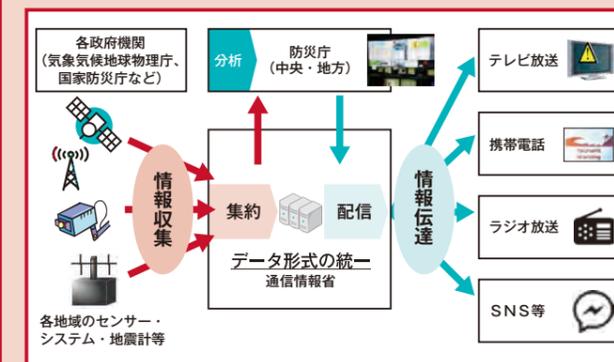
#### ICT防災ユニット

電源や無線機器などを一体的に装備し、災害時に通信を迅速に応復旧できるシステム。（フィリピン（導入済み））



#### 早期警報システム

防災情報の収集・分析・配信を一貫して行い、住民へ迅速かつ確実に防災情報を伝達できるシステム。（インドネシア（ODA実施中））



# 1. ICTシステム

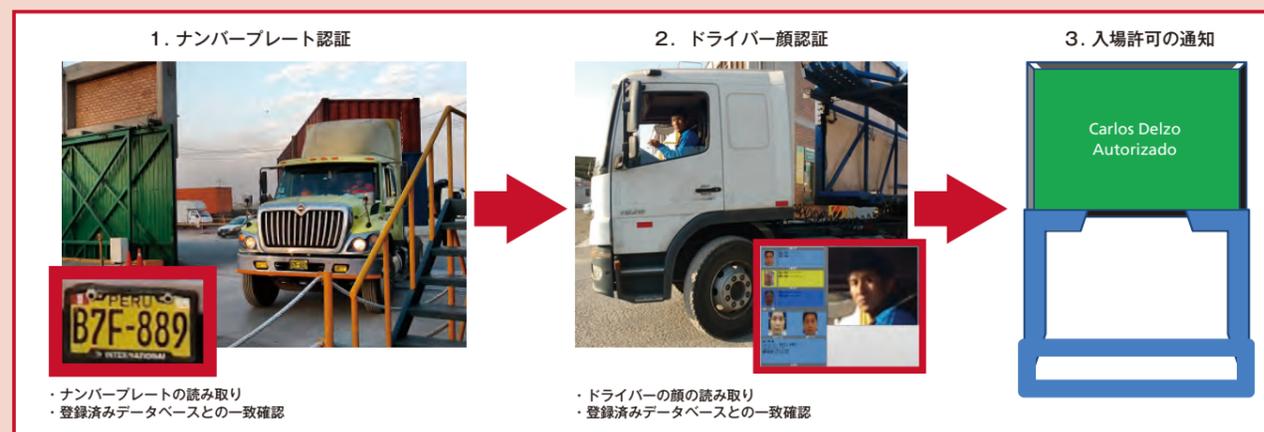
## 1-5 セキュリティ・セーフティシステム

- 日本の高い技術を活かした生体認証を使った、正確・迅速な個人認証システムを提案。安心安全な社会の構築、効率的な物流等に貢献。
- 顔認証技術等を活用して物流効率化等での実証実験を実施。

### 実証・導入例

#### 物流分野での活用

混雑するトラックの入場管理に、生体認証・ナンバープレート認証を導入し、物流効率化する実証実験を実施。（ペルー）



- ・ナンバープレートの読み取り
- ・登録済みデータベースとの一致確認

- ・ドライバーの顔の読み取り
- ・登録済みデータベースとの一致確認

# 1. ICTシステム

## 1-6 サイバーセキュリティ

■サイバー攻撃への対応能力向上のため、実践的なサイバー防御演習を実施。

### サイバーセキュリティへの取組の例

実践的サイバー防御演習 (CYDER : CYber Defense Exercise with Recurrence)  
サイバー攻撃への一連の対応を体験し、組織としての実践的対処能力を強化。(ASEAN諸国等)

**演習環境**

攻撃者に扮した運営担当者

受講者

Firewall

LAN

DC ファイル APサーバ DB

DMZ

DNS メール Web

演習会場

インシデントハンドリングを体験しながら攻撃への対処方法を身につけます。

実習中の受講者を講師とチューターが支援します。

講師・チューター

日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター演習風景

AJCCBC

サイバー攻撃のイメージ

# 1. ICTシステム

## 1-7 衛星システム

- 日本は大規模災害などによる衛星の利活用の経験値が高く、防災や災害時の衛星の活用方法を含めた衛星システムを提案可能。
- また、準天頂衛星システムは、センチメートル級の測位が可能。アジア・オセアニア地域では交通・農機・建機・測量分野において、高精度測位を活用したサービスを展開可能。

### 実証・導入例

**衛星システム**  
国営衛星通信会社が2機の通信衛星を導入。(トルコ)



Turksat-4A, Turksat-4B (イメージ)  
トルコ、ヨーロッパ、中東、中央アジアやアフリカ地域向け通信・放送サービス。

**準天頂衛星システム**  
準天頂衛星システムを活用した農機の自律化(無人化・夜間自律走行)により、農作業の効率化の実証実験を実施。(オーストラリア)

ドローン等による作物の生育状況の把握

準天頂衛星からの高精度測位情報

農作物の生育状況等に合わせた各作業の自動化

畝づくり

水撒き

施肥

3次元農地マップによる農作物の生育状況及び農作業状況の管理

# 1. ICTシステム

## 1-8 医療ICTシステム

■モバイルやクラウド技術等、ICTを活用した先進的な医療・健康分野の取組を図り、病気の早期発見・予防医療を推進。

### 実証例

#### 遠隔医療ネットワーク

- ・スマートフォンを活用し、簡便かつ高精度な遠隔医療を実現する実証事業を実施。(ペルー、チリ、ブラジル、メキシコ、コロンビア、タイ)
- ・医療関係者間で医療用画像を共有し、連絡がとれるSNS型モバイルクラウドサービスを導入。
- ・院外にあるクラウドを利用することで、サーバの高額な設置費用や運用費用の負担を軽減。

都市部の医療機関(専門医)

地方の病院、診療所

救急隊(救急車内、救急管制センター)

クラウドを活用し、スマートフォンやタブレットで画像を共有しつつ、SNSによりコミュニケーションが可能

実証成果  
ブラジル：220の医療機関へ導入済み(2020年8月時点)  
チリ：サンティアゴ首都圏の公的医療ネットワーク3圏に採択(2020年8月時点)

# 1. ICTシステム

## 1-9 電波システム

- 我が国企業が優れた技術を有する電波システムについて、アジア諸国を起点とした展開に取り組んでおり、重点分野(①気象・防災分野②空港・交通分野)を中心に、複数プロジェクトの現地での実証実験等を推進。
- 国際展示会・セミナー「Japan EXPO and Seminar on Wireless x ATM」を、国土交通省と共同で2019年4月29日～30日にクアラルンプール国際空港(マレーシア)で開催。滑走路異物検知レーダー(リニアセルレーダー・マレーシア)の起工式、空港面探知レーダー(MLAT・ベトナム)等の説明・紹介を実施。
- 今後、実証実験の実施国・地域での事例をショーケースとして、周辺国に波及・展開。

### 実証実験の主な実施国・地域

高度道路交通システム(V2X)

地上型衛星航法補強システム(GBAS)

航空機の進入着陸を支援

気象レーダー

早期に天候の急変を予測するための広範囲・高精度の気象レーダー

路車間通信による緊急車両優先通行(一例)

インド

タイ

ベトナム

マレーシア

フィリピン

空港面探知レーダー(MLAT)

空港内の航空機等の位置を探索

滑走路異物検知レーダー(リニアセルレーダー)

滑走路上の数cmの異物を検知

### 国際展示会・セミナーを通じた情報発信

国際展示会・セミナー

滑走路異物検知レーダーの起工式

実証実験国(ベトナム)からの成果発表

(マレーシア・クアラルンプール国際空港にて)

### 実証実験の実施国・地域と協力し、電波システムを海外展開

**国際社会へのアピール**  
実証実験設備による各国への実地デモンストレーション等、実験成果を生かした売り込み

**国際標準化への支援・支持**  
実施国・地域からの実証成果の inputs や会合での我が国への支持によるITU、ICAO等での我が国技術の国際標準化

# 1. ICTシステム

1-10 モバイル事業

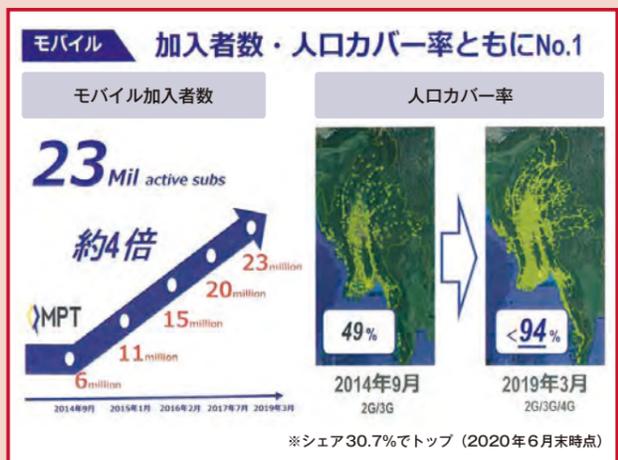
■日本の民間企業が、総務省の支援の下、ミャンマーにおけるモバイル事業への参入及びモバイルサービス向上に貢献。

## 実証・導入例

モバイル、固定電話のみならず、デジタルコンテンツ等の新たなサービスを総合的に展開。



モバイル事業において、順調に加入者数が増加。現地シェアNo1を維持。人口カバー率が飛躍的に向上。



# 1. ICTシステム

1-11 スマートシティ

■世界各国で計画されているスマートシティ関係プロジェクトに、関係省庁や国内標準化の取組とも連携を図りつつ、我が国ICTを活用したスマートシティの海外展開を後押し。

**【インド】 社会問題の解決を通じて都市のスマート化を推進**

主要な自治体（インド4都市）向けにバス管理システムをトータルで提供。バス運行管理システムの効率化を図り、乗車率が10%向上し、収益率が20~50%改善するなど、都市のスマートシティ化を推進。

**バス運行管理システム(4都市)**

**【ASEAN】 現地ニーズを踏まえ我が国のICTを活用したスマートシティを展開**

ASEAN主要26都市における「ASEANスマートシティネットワーク構想」に積極的に寄与。我が国ICTを活用したスマートシティを展開（例：ベトナムにおけるスマートシティの評価指標策定への協力。タイにおける交通渋滞解消を想定したデータ活用プラットフォーム導入への協力等）。

**【中南米】 中小都市のスマート化を促すソリューションを展開**

中南米における中小都市のスマート化を促すICTソリューション（交通、防犯分野等）の展開（コロンビア、アルゼンチン等）

# 2. 郵便システム・関連サービス

■相手国政府と郵便分野の協力に関する覚書に署名し、日本の郵便の業務ノウハウや郵便インフラシステム等を輸出することで、①相手国の経済発展と②両国間の関係強化等にご貢献。

## 導入例

### ミャンマーへの技術指導

日本郵便の専門家が現地に入り、ミャンマー郵便職員に直接技術指導を実施。（2019年6月終了）

### 【ODA 技術協力の実施内容】

- 4つの分科会を設立し、以下の活動を実施。
- ・輸送ネットワークの改善
  - ・集配作業の改善
  - ・局内作業の改善
  - ・中長期郵便事業改善計画の策定



配達原簿の作成方法を指導する日本郵便の専門家



各郵便局に配備された郵便番号簿（編語・英語）

### ベトナムへの技術指導・共同事業の推進

日本郵便によるコンサル契約（これまでに計4件）を通じ、送達日数の短縮等、郵便品質を改善。この結果、ホーチミンに日本型の区分センターが新設、日本企業が区分機・関連機材を受注。



日立・三井住友銀行・ベトナム郵便が、ハノイ等の郵便局で電子マネーカードを用いた年金等支給を実現。全国展開、電子マネーカードの用途拡大に向け調整中。



電子マネーカード

ベトナム郵便と日立が、越首相決定\*に基づき、社会保障補助金等6制度のデータベースを統合する社会保障国家データベースの構築・運営に向け協業中。

\* Decision708

### ロシアとの郵便協力

東芝が国際交換局に係る機器調達に対応・受注（計8案件）。今後も新設の国際交換局で機器調達実施の可能性。

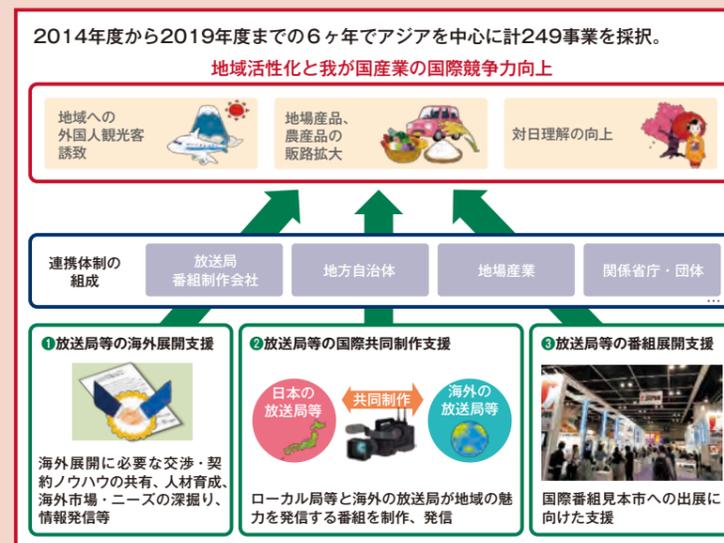


ロシア郵便と日系企業の共同事業により、ロシアの郵便局で日本商品（美容品・食品等）を販売。更にロシア郵便が新たに開設したEコマースサイトにて日本商品を越境Eコマースで販売。



# 3. 放送コンテンツ

- 放送局等と自治体、地場産業、観光業等の関係者が幅広く協力して、我が国の魅力を紹介する放送コンテンツを海外と共同制作し、海外発信等する取組を支援。
- 放送コンテンツの高い発信力を活用して、地域への外国人観光客の増加、地場産品や農産品の販路拡大、対日理解の向上に寄与し、地域活性化と我が国産業の国際競争力強化に貢献。



## 放送コンテンツ海外展開事業の事例

### It's Showtime

フィリピンの地上波において、日本の各地域への観光や、地域産品の魅力を紹介する番組を放送（2015年度事業）番組と連動して、中国・四国地方の企業とフィリピンの企業のマッチングイベントを実施

→番組で紹介した広島県熊野町の化粧筆が現地卸先と契約。



行先は天国？地獄？ミャンマー人の「カンペ旅」

ミャンマーの地上波において、静岡、長野、福島を巡る番組を放送（2017年度事業）

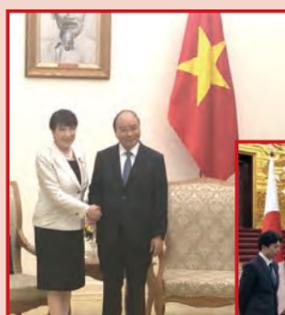
→ミャンマーで新工場を稼働させた日本企業から、大型のスポンサーシップを獲得。



# 4. デジタル・ガバメント

- 2019年8月、総務省及び内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室と、ベトナム国首相府が、電子政府分野における協力に関する覚書を締結。電子政府に関する法整備・体制整備についての知見の共有や、中央省庁におけるITマネジメント及び電子政府情報システムの利用に関する能力向上の分野において協力。
- 2020年1月、高市総務大臣が、ベトナム国フック首相を表敬訪問し、電子政府分野の更なる協力について一致。また、ODAによる電子政府構築の支援に関する署名式に出席。

## フック首相を表敬訪問・ODA署名式に出席



(写真) 2020年1月フック首相を表敬訪問 於：ベトナム

(写真) 2020年1月ODA署名式に出席 於：ベトナム



## 人材育成への協力

電子政府構築支援の一環として、  
 ・2019年8月、JICAの「ビジネス環境整備にかかる能力向上プロジェクト」による本邦研修及び現地セミナーへの講師派遣。  
 ・2020年2月、在越日本大使館等によるデジタル・ガバメント推進に関する現地セミナーへの講師派遣。



(写真) 2020年2月現地セミナーでの講演の様相 於：ベトナム



於：ベトナム

# 5. 行政相談制度 (日本型オンブズマン制度)

- 総務省の行政相談は、①総務省行政評価局、②行政相談委員<sup>\*</sup>、③行政苦情救済推進会議の三者が一体となってオンブズマンの機能を果たしていると国際的に認識。
- 行政相談制度による国民からの相談の受付と苦情の解決に加え、相談を端緒とし、行政評価局の調査機能を用いた行政の制度・運営の改善について、主にアジアの新興国への情報発信を含む技術協力を実施。

<sup>\*</sup>行政相談委員とは、総務大臣が委嘱した民間有識者で、全国に約5000人が無報酬のボランティアとして行政に関する相談を受け付け、相談者への助言や関係機関に対する改善の申し入れ等を行っている。

## 総務省の行政相談

総務省の行政相談は、国民からの広範な行政分野の苦情に対応し、簡易な手続きで迅速な解決や行政の制度・運営の改善を促進。



## 行政相談の国際展開

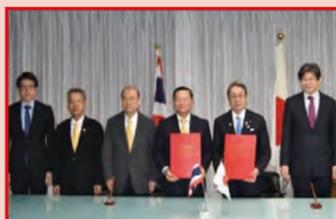
国際オンブズマン協会やアジア・オンブズマン協会での活動  
 諸外国のオンブズマンに対して、行政相談制度や具体的な取組を発信。

(写真) 2016年3月国際フォーラム 於：東京



二国間協力覚書に基づく技術協力  
 ベトナム（2013年）、イラン（2016年）、ウズベキスタン（2017年）、タイ（2018年）のオンブズマンと覚書を締結。総務省幹部等の人的交流のほか、研修などの技術協力を実施。

(写真) 2018年12月総務大臣とタイ王国オンブズマンとの間で覚書を締結。 於：東京



# 6. 統計ICTシステム

- 総務省では、政府統計の総合窓口（e-Stat）、統計地理情報システム、オンライン調査システム等13のサブシステムを有する政府統計共同利用システムを運用。これらのICTソリューションは各国から高い評価。
- 諸外国、特に開発途上国の関心が高いオンライン調査システム等を容易に海外展開できるように、現行システムを基に国際展開用統計ICTシステム「e-Stat lite」を開発し、導入支援することで、諸外国の統計の作成・提供の高度化に寄与。

## 政府統計共同利用システム



政府統計の総合窓口（e-Stat）をはじめ、我が国の公的統計の調査実施・公表等に活用している13のサブシステムを有する。

## 国際展開用統計ICTシステム「e-Stat lite」

- e-Stat 政府統計の総合窓口**
  - ・ワンストップによる統計情報の検索が可能
  - ・API機能による高度なデータ提供が可能
- 統計地理情報システム**
  - ・地図データと統計データを重ね合わせて表示
- 統計表管理システム**
  - ・統計表登録サイドのシステムとして、統計表の登録及び一元管理が可能
- 統計情報データベース**
  - ・統計情報をデータベース化し、任意の統計法作成やグラフの表示が可能
- オンライン調査システム**
  - ・各種調査がオンラインで実施可
  - ・マルチデバイスに対応

13のサブシステムの中から、諸外国からの関心が高い5つに特化。アプリケーションガイドを併せて提供。

## 参考 国際的な統計基準・ルール作り及び開発途上国の統計能力強化への取組

総務省は、国連を通じて国際的な統計基準・ルール作りに貢献するとともに、アジア太平洋地域の開発途上国の統計能力強化を目的として設立されたUN SIAP（国連アジア太平洋統計研修所）を一貫して支援

### 国際的な統計基準・ルール作りへの貢献

- ・国連統計委員会の委員国として、国際的な統計基準・ルール作りに関する議論に長年にわたり参画し、国際的な統計コミュニティに貢献。現在、統計委員会委員の川崎茂氏が我が国代表として国連統計委員会議長に就任。
- ・国連統計委員会の下に置かれた専門家グループ（IAEG-SDGs）のメンバーとして、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の進捗を測定するグローバル指標の作成方法、指標の詳細集計（男女、年齢、障害の有無等）等の見直しに貢献。



国連統計委員会第51回会合の様子



### UN SIAP（国連アジア太平洋統計研修所）への協力

- ・我が国は、開発途上国の統計能力強化のための、集中的で質の高い統計研修を提供する国連アジア太平洋統計研修所の招請国であり最大のドナー国。総務省は協力機関として、その運営に協力。
- ・SIAPは、アジア太平洋地域の開発途上国における政府統計職員の研修に特化した機関として、1970年に日本に設立。我が国はその設立以来50年間、一貫して財政及び現物の寄与を提供（2019年度は約300万米ドル）。



SIAP（アジア経済研究所ビル4階）



コースにおける演習の様子

# 7. 消防防災 (消防用機器等)

- 日本で製造・販売される消防用機器等は、消防法に基づく規格・認証制度により確実な作動を担保。
- ニーズを反映した細かな設計、メンテナンスの容易さ、高い耐久性等、優れた品質等に強み。

## 日本の消防用機器等の規格・認証制度

- ・消防法に基づく省令等において、消火器や感知器等の製品の規格・基準を策定
- ・第三者機関による厳格な試験により、耐候性や耐食性等の性能を確認し、Made in Japan の品質を担保



### 消防ポンプ

- ・小型、軽量で高出力
- ・長時間の使用が可能な耐久性
- ・低燃費などの環境性能のほか、使用者の安全に配慮した設計

### 多彩な感知性能

- ・設置場所に応じた豊富な感知方法で、誤報を低減
- ・火災時には早期に火災を検出することで初期火災の覚知に貢献



煙感知器 炎感知器



### 使いやすい消火器

- ・一般人の使用を想定し消火器の使用方法を統一
- ・優れた消火性能により初期火災の消火に大きな威力

### デザインに優れたヘッド

- ・スプリンクラーの基本性能はそのままに設置状態でのフラットデザインを実現



従来型 新型 設置状態

■経済発展や都市化が進展し、これまで以上に高度な消防防災体制の構築が必要とされているアジア諸国の消防防災能力の向上に資するため、消防庁では、我が国の消防技術、制度等を広く紹介する「国際消防防災フォーラム」を平成19年度から開催。また、本フォーラムには、開催地の消防防災関係者が多く集まることから、消防防災インフラシステムの海外展開を推進する場としても活用すべく、当日は、我が国の消防防災関連企業による製品の紹介や展示の場を設けている。

■発展途上国の消防防災機関職員を対象に、日本の消防防災に関する知識や技術を習得できる研修機会を提供。

## 国際消防防災フォーラム



開催国の要望に応じて、日本の消防技術、制度、災害対応事例等を紹介。



日本企業による消防用機器等の紹介、展示を実施。

### 【直近の開催国】

- ・マレーシア (平成29年度)
- ・フィリピン (平成30年度)
- ・タイ (令和元年度)

## 人材育成への協力



消防庁では、JICA と連携し、発展途上国の消防防災機関職員を対象に、「救急救助技術」研修や「消防・防災」研修を消防本部の協力のもと実施。研修は約2ヶ月間実施。これまでに、合計約570名が参加し、研修で習得した知識や技術を自国の消防防災能力向上のために活用。



【令和元年度参加国】(13か国)  
イラン、エジプト、ガンビア、サモア、ジャマイカ、ジョージア、ナウル、バングラデシュ、フィジー、ベトナム、ミャンマー、モルディブ、ヨルダン

# 8. 地方自治

■地方自治制度の分野での国際協力を目的として、1999年度よりアジア諸国の地方行政に携わる幹部及び職員を対象に、現地において当該国の抱える課題に対応した意見・情報等の交換を実施。

## アジア地方行政セミナー

### 近年の開催実績 (2016年度以降)

FY	開催国	主な発表内容 (日本側)	主な発表内容 (相手国)
2016	フィリピン	地方経済の活性化や災害対応	地域への投資促進に関する施策、災害時対応と復興
	インドネシア	地方自治体の形成過程や予算管理、特産品を用いた地域活性化	村営企業の振興、住民参加促進と公共サービスの変革
2017	インドネシア	地方自治体による行政サービスの評価、地域ブランドの創出	デジタル化社会における村落開発、村落地域の競争力向上に向けた政策
	ベトナム	市町村合併、大都市における行政課題	地方行政制度の課題、公務員制度
2018	タイ	「自治体行政への住民参画」や「自治体の環境問題と対策」に関する事例発表やパネルディスカッション	
	ベトナム	都市部の自治体の管理の効率化、市町村間の広域連携	都市公共団体の管理能力、効率の向上・現状及び対策等

### 2019年度実施状況

インドネシア・ベトナムの2カ国で開催

- ・インドネシア (7月31日): テーマ「自治体における災害警戒・対応体制と事業継続計画 (BCP)」
- ・ベトナム (8月29日~30日): テーマ「自治体レベルごとの権限」、「職員採用や人材活用・育成」



※写真は2019年度のベトナム開催時の様子

## 参考

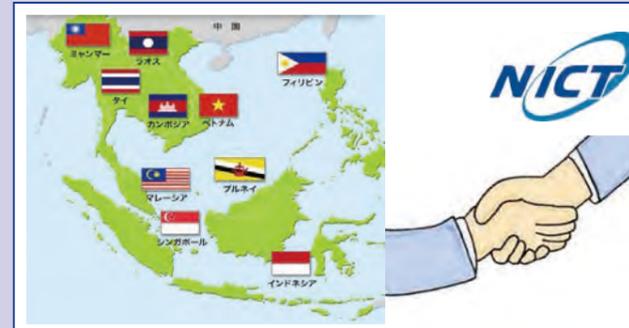
# 情報通信研究機構 (NICT) による取組 NICTによるASEAN連携研究アライアンス形成

## ICT Virtual Organization of ASEAN Institutes and NICT (ASEAN IVO)

NICTが東南アジアと培ってきた研究連携を礎に、ASEAN域内の研究機関・大学等25機関と共同で2015年2月に設立したバーチャルな研究連携組織。2020年11月現在、ASEAN全10カ国と日本から61機関が参加。域内のICT研究開発の面的な発展を推進し、多国間での研究成果の展開を図るため、毎年フォーラムを開催して域内共通の社会課題を解決するアイデアを共有し、提案・審査のうえ共同連携プロジェクトを実施。

### 活動内容:

- ・各国共通の重要テーマに向けた協働の認識共有
- ・共同連携プロジェクトの形成 (共同研究, 実証実験)
- ・多国間のワークショップの共同開催など研究交流
- ・相互の研究者の派遣・受入れによる国際連携



### 主な活動

#### ASEAN IVO Forumの開催

- ・域内の社会課題とICTによる解決アイデアを共有  
※ルーラル対策、スマートシティ、農林水産、安心安全等
- ・研究開発や実証実験の共同連携プロジェクトを形成
- ・開催地:  
2020. 11-2021. 1: Web上で開催  
2019. 11: Manila (Philippines)  
2018. 11: Jakarta (Indonesia)  
2017. 11: Bandar Seri Begawan (Brunei)  
2016. 11: Hanoi (Vietnam)  
2015. 11: Kuala Lumpur (Malaysia)

#### ASEAN IVO共同連携プロジェクトの実施

- ・研究開発、実証実験
- ・ワークショップなどの学術会議の開催
- ・相互の研究者の派遣・受入れ
- ・プロジェクト数: 合計24件  
From Apr. 2020: Four projects    From Apr. 2019: Five projects  
From Apr. 2018: Six projects    From Apr. 2017: Five projects  
From Apr. 2016: Eight projects

## NICTのリーダーシップによるASEAN連携研究アライアンス形成